

参 考 资 料

宮城県地方創生総合戦略の評価(一覧表)

参考資料1

目標番号	基本目標	基本目標に対する評価(総括)	【参 考】	
			数値目標 重要業績評価指標(KPI)	目標指標等の達成度
1	安定した雇用を創出する (1)地域産業の競争力強化 (2)人材環流・人材育成及び雇用対策 (3)ICT等の利活用による地域の活性化	概ね順調	数値目標	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	A
			正規雇用者数(人)	A
			重要業績評価指標(KPI)	
			創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	A
			サービス業の付加価値額(億円)	A
			仙台空港乗降客数(千人)	B
			介護職員数(人)[累計]	B
			第一次産業における新規就業者数(人)	N
			新規高卒者の就職内定率(%)	B
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	A
			高齢者雇用率(%)	A
			情報関連産業売上高(億円)	N
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	A
2	宮城県への移住・定住の流れをつくる (1)地方移住の推進 (2)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大 (3)地元大学等の活性化 (4)県外避難者の帰郷支援	やや遅れている	数値目標	
			「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]	A
			重要業績評価指標(KPI)	
			企業立地件数(件)[累計]	C
			産学官連携数(件)[累計]	A
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	B
			大学等への現役進学達成率の全国平均値との乖離(ポイント)	A
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (1)若い世代の経済的安定 (2)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 (3)子育て支援の充実 (4)仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現(「働き方改革」)	やや遅れている	数値目標	
			保育所等利用待機児童数(人)	C
			育児休業取得率(男性)(%)	C
			育児休業取得率(女性)(%)	A
			重要業績評価指標(KPI)	
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	A
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	A
			子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	A
宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	B			
4	時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る (1)中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進 (2)地域における経済・生活圏の形成 (3)分散型エネルギーの推進と関連産業の育成 (4)住民が地域防災の担い手となる環境の確保 (5)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	概ね順調	数値目標	
			地域再生計画の認定数(件)[累計]	A
			重要業績評価指標(KPI)	
			アドブプログラム認定団体数(団体)[累計]	A
			商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	A
			1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	B
			再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	N
			自主防災組織の組織率(%)	B
			防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)	B
			刑法犯認知件数(件)	A

○「基本目標に対する評価」は、本表に掲載している数値目標、重要業績評価指標(KPI)及び「施策の成果」のほか、施策を構成する事業の実績及び成果等を踏まえて総合的に評価しています。

○数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の区分 A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率80%未満 N:(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

基本目標1 安定した雇用を創出する

基本的方向

- ◇ 地域における創業支援体制の強化や商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設支援のほか、多様な資金調達の手段を確保するなどして、起業や新事業創出を促進する。
- ◇ 中小企業・小規模企業の振興に関する条例(平成27年宮城県条例第52号)の制定を受け、中小企業及び小規模企業の支援を従来の手法にとらわれず積極的に展開することとし、関係団体との連携体制を充実させることなどにより、地域企業の競争力強化と誘致企業等との取引を促進するほか、第二創業や事業承継、強い経営体づくり等を推進し、地域産業の再生と活性化を図る。
- ◇ 地域産業のクラスター化や、地元大学をはじめとする地域の様々な主体との連携による付加価値の創造などにより、地域イノベーションの創出を推進する。
- ◇ 地域の資源を活かしながら、製造業等の外資系企業の進出を促進するほか、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、海外ビジネスの展開を強化する。
- ◇ 高付加価値化などにより、地域におけるサービス産業の労働生産性の向上に向けた取組を進め、活性化等を図る。
- ◇ 農林水産業の6次産業化やブランド化、農地の大規模化、販路の回復や拡大等を進め、農林水産業の国内外での競争力を強化する。
- ◇ 仙台空港民営化等を契機として、東北地方が一体となった誘客活動を推進する。また、文化遺産・自然・公共施設・復興等をテーマとした観光・MICEの開催・誘致や東京オリンピック開催等を契機とした文化・スポーツ交流など、地域資源や観光資源等を最大限に活用し、交流人口の拡大を目指す。
- ◇ 若年者に対する総合的な就業環境の整備に取り組むほか、次世代を担う経営幹部の育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組む。また、産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に取り組む、多様な人材の育成と定着を図る。
- ◇ 女性の活躍を推進するほか、働く意欲のある高齢者や障害者の就業・雇用環境の整備など、誰もが活躍できる地域づくりを推進する。
- ◇ 情報関連産業の振興や市場拡大、情報関連技術者の養成等に取り組むほか、外国人観光客の誘致や医療福祉ネットワークの構築等にICTを活用していく。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	11,000人 (平成29年度)	13,173人 (平成29年度)	A	119.8%	11,000人 (平成20～平成29年度累計)
	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成29年度)	653,300人 (平成29年度)	A	108.9%	600,000人 (平成29年度)
重要業績評価指標	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	1,414件 (平成29年度)	2,048件 (平成29年度)	A	149.0%	1,414件 (平成29年度)
	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,524億円 (平成27年度)	23,691億円 (平成27年度)	A	100.7%	23,997億円 (平成29年度)
	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,500千人 (平成29年度)	3,438千人 (平成29年度)	B	98.2%	3,500千人 (平成29年度)
	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	32,867人 (平成28年度)	30,931人 (平成28年度)	B	84.5%	34,879人 (平成29年度)
	第一次産業における新規就業者数(人)	151人 (平成20年度)	245人 (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	245人 (平成29年度)
	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成29年度)	99.6% (平成29年度)	B	99.6%	100.0% (平成29年度)
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,230人 (平成29年度)	1,235人 (平成29年度)	A	100.6%	1,230人 (平成29年度)
	高齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	12.6% (平成29年度)	13.0% (平成29年度)	A	103.2%	12.6% (平成29年度)
	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,940億円 (平成28年度)	- (平成28年度)	N	-	3,020億円 (平成29年度)
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	6社 (平成23～29年度累計)	12社 (平成23～29年度累計)	A	200.0%	6社 (平成23～平成29年度累計)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	地域産業の競争力強化	98,004,918	88,619,359	82,811,637
(2)	人材還流, 人材育成及び雇用対策	884,024	1,024,779	1,104,028
(3)	ICT等の利活用による地域の活性化	862,891	491,528	56,441

■ 基本目標の評価

概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回った。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。
- ・東日本大震災から7年が経過し、被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されており、「正規雇用者数」も目標を上回った。一方で、沿岸地域を中心に、介護、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している(平成30年3月現在の県全体有効求人倍率を見ると、介護が4.58倍、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対し、事務的職業は0.46倍)。
- ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、中小企業等においては、販路開拓や競争力の強化などへの支援に向けたニーズが増加している。「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う「経営革新講座」や「実践経営塾」と起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数が、いずれも昨年度と同程度の実績であるなど十分に活用されている。また、県中小企業支援センターが支援し、取引あっせんが成立した件数が前年度と同程度で推移していることや、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。
- ・震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休廃業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から29年度までの累計で3,000を超す多くの事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。また、平成29年度の「企業立地件数(開発系IT企業)」は、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業12社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち11社が、新たに県内へ事業所を開設した。地域商業の復興に関する施策については、沿岸部では嵩上げ等のインフラ整備に時間を要する地域もあることから、一部で商店街の再形成に時間を要しているが、情報関連産業に対する施策については、精力的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれている。
- ・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、介護が4.58倍、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p>
<p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.8%)。</p>	<p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p>
<p>・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。</p>	<p>・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報について、きめ細かな周知活動に努めることにより、ステージにあった必要な支援を的確に行う。</p>
<p>・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要となっているとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。</p>	<p>・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。また、中小企業等の人手不足に対応するため、生産性の改善に向けた取組を支援していく。</p>
<p>・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。</p>	<p>・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。</p>
<p>・商業・サービス業については沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。</p>	<p>・商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。</p>
<p>・商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。</p>	<p>・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</p>
<p>・商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。</p>	<p>・地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行う。</p>
<p>・情報関連産業では、IT関連投資が続いていることなどから、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2～3倍の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。</p>	<p>・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。さらに、非情報系新卒学生や転職希望者のICT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内ICT企業に対して、採用後の人材育成を支援する。</p>
<p>・宮城県内のICT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。</p>	<p>・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出に加えて、専門家の派遣を通じて不足している営業力の強化を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。</p>

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,526	取組1	3①④
2	県中小企業支援センター事業(1(1)②,1(1)③に再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	166,885	取組11	
3	みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部 中小企業支援室	11,186	取組11	
4	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	72,574		3①④
5	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部 中小企業支援室	8,939	取組11	3①④
6	まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部 商工金融課	13,167	取組4	
7	地域創業推進事業(2(1)に再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	2,249	取組11	
8	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 企業復興支援室	35,912		3①①
9	県中小企業支援センター事業(1(1)①から再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	166,885	取組11	
10	中小企業経営支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	-		3①①
11	中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部 商工金融課	25,998,000		3①②
12	中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部 商工金融課	2,684		3①②
13	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部 商工金融課	14,529	取組11	3①②
14	中小企業金融対策事業	経済商工観光部 商工金融課	46,904,132	取組11	
15	農林水産金融対策事業	農林水産部 農林水産経営支援課	1,250,030	取組11	4①①
16	県中小企業支援センター事業(1(1)①から再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	166,885	取組11	
17	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	10,547	取組11	
18	クリーンエネルギーみやぎ創造事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	32,489	取組27	1③①
19	省エネルギー・コスト削減実践支援事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	150,730	取組27	1③①
20	新エネルギー設備導入支援事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	98,775	取組27	1③①
21	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	17,781	取組27	1③①
22	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	41,939	取組2	3①④
23	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(2(3)に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	5,885	取組1	3①③
24	産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	66,054		3①③
25	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	75,370	取組2	3①④
26	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	15,501		3①④
27	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	取組1	
28	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,867	取組2	
29	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	113,552	取組1	
30	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,842	取組2	
31	自動車関連産業特別支援事業(4(3)に再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	77,982	取組1	3①④

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
32	建設産業振興支援事業	土木部 事業管理課	1,178	取組11	
33	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	4,126	取組11	
34	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(3)③に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	6,276	取組4	3②⑤
35	知的財産活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	931	取組2	
36	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	48,002	取組1	3①④
37	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,676	取組1	
38	外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部 国際企画課	11,101	取組8	3①⑤
39	非予算的手法:みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部 国際企画課	-	取組8	
40	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部 国際企画課	6,596	取組8	3①④
41	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	3,141		3①④
42	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部 アジアプロモーション課	14,800	取組8	
43	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	2,451	取組8	
44	ロシアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	889	取組8	
45	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	5,207	取組8	
46	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	64,111	取組8	
47	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部 食産業振興課	5,000	取組7	4④④
48	外国人留学生定着支援事業	経済商工観光部 国際企画課	3,357	取組10	
49	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(3)③に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	11,431	取組4	
50	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	998	取組7	
51	非予算的手法:地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部 富県宮城推進室 農林水産部 農林水産政策室	-	取組3	
52	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部 農林水産政策室	2,571	取組6	4④③
53	6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産部 農林水産政策室	108,165	取組6	
54	地域でつくる!6次産業化「絶品」創出事業	農林水産部 農林水産政策室	24,597	取組6	
55	食育・地産地消推進事業	農林水産部 食産業振興課	6,139	取組7	4④③
56	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部 食産業振興課	163,885	取組3	4④②
57	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部 食産業振興課	12,579	取組6	4④②
58	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部 食産業振興課	2,417	取組3	4④②
59	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部 食産業振興課	177,789	取組7	4④④
60	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	農林水産部 食産業振興課	14,061	取組3	4④②
61	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	農林水産部 食産業振興課	21,194	取組3	4④②
62	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	農林水産部 食産業振興課	21,366	取組3	4④②
63	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	農林水産部 食産業振興課	55,746	取組3	4④②
64	食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)	農林水産部 食産業振興課	5,131	取組3	4④②
65	県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部 食産業振興課	8,964	取組3	4④②
66	宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部 食産業振興課	4,536	取組3	4④②

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
67	輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部 食産業振興課	28,496	取組6	4④②
68	みやぎの「金のいぶき」生産拡大事業	農林水産部 食産業振興課	31,585	取組6	
69	ハラル対応食普及促進事業(1(1)⑨に再掲)	農林水産部 食産業振興課	15,269	取組3	4④③
70	人・農地プラン推進事業	農林水産部 農業振興課	2,443	取組6	
71	農地中間管理事業	農林水産部 農業振興課	155,272	取組6	
72	大規模経営体育成支援事業	農林水産部 農業振興課	4,981	取組6	4①③
73	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	農林水産部 農業振興課	7,578	取組6	
74	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農林水産部 農業振興課	9,598	取組6	
75	農業のカイゼンモデル実証事業	農林水産部 農業振興課	4,736	取組6	
76	園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部 園芸振興室	17,611	取組6	4①③
77	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部 農産環境課	1,461	取組6	
78	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部 農産環境課	112,587	取組6	
79	学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部 農産環境課	21	取組7	
80	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農林水産部 農産環境課	1,572	取組6	
81	飼料用米利用促進事業	農林水産部 農産環境課	1,939	取組6	
82	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	農林水産部 園芸振興室	110,185	取組6	
83	新「みやぎ米」創出戦略事業	農林水産部 農産環境課	70,818	取組6	
84	産地パワーアップ事業	農林水産部 農産環境課	159,331	取組6	
85	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	農林水産部 園芸振興室	46,517	取組6	
86	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農林水産部 畜産課	331,547	取組6	
87	みやぎの畜産雇用創出推進事業	農林水産部 畜産課	5,662	取組6	
88	農業経営高度化支援事業	農林水産部 農村整備課	157,654	取組11	
89	みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部 林業振興課	2,389	取組6	
90	みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部 林業振興課	1,800	取組7	
91	木の香るおもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	9,638	取組7	4②②
92	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部 林業振興課	3,976	取組10	
93	県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	280,257	取組27	4②②
94	非予算的手法:みやぎの木づかい運動	農林水産部 林業振興課	-	取組7	
95	木質バイオマス広域利用モデル形成事業(4(3)に再掲)	農林水産部 林業振興課	29,466	取組27	4②②
96	森林マネジメント認証普及促進事業	農林水産部 林業振興課	1,544	取組27	
97	新たな木材利用チャレンジ事業	農林水産部 林業振興課	23,582	取組6	
98	素材新流通システム構築事業	農林水産部 林業振興課	229	取組6	
99	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	農林水産部 林業振興課	5,595	取組6	
100	森林育成事業	農林水産部 森林整備課	572,801	取組27	4②①

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
101	温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	138,430	取組27	1③②
102	環境林型具有林造成事業	農林水産部 森林整備課	24,129	取組27	1③②
103	温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部 森林整備課	48,603	取組27	1③②
104	里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	22,868	取組27	1③②
105	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部 森林整備課	22,584	取組29	
106	復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	208,649	取組27	4②①
107	次世代造林樹種生産体制整備事業	農林水産部 森林整備課	3,773	取組6	
108	みやぎの水産物流通促進事業	農林水産部 水産業振興課	1,688	取組6	
109	水産加工業販路共創加速化事業	農林水産部 水産業振興課	3,133	取組6	
110	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	農林水産部 水産業振興課	9,041	取組6	
111	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	農林水産部 水産業基盤整備課	3,236	取組6	
112	IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業	農林水産部 水産業基盤整備課	5,849	取組6	
113	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	農林水産部 水産業基盤整備課	7,054	取組6	
114	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	農林水産部 農業振興課	19,977	取組6	
115	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部 林業振興課	-	取組6	
116	水産加工業者のHACCP普及推進事業	農林水産部 水産業振興課	1,827	取組6	4③③
117	みやぎ6次産業化トライアル事業	農林水産部 農林水産政策室	1,583	取組6	
118	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	農林水産部 農業振興課	181,256	取組6	
119	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部 空港臨空地域課	18,035	取組5	3②④
120	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部 観光課	20,000	取組5	3②④
121	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	10,357	取組5	3②④
122	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	27,697	取組5	
123	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	4,234	取組5	
124	非予算的手法:秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部 観光課	-	取組5	
125	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	6,281	取組29	
126	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	294,704	取組5	
127	県外観光客支援事業	経済商工観光部 観光課	39,500	取組5	3②④
128	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部 観光課	48,621	取組5	3②③
129	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部 観光課	34,747	取組5	
130	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部 観光課	280,070	取組5	3②⑥
131	沿岸部観光復興情報等発信事業	経済商工観光部 観光課	105,272		3②⑥
132	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部 観光課, アジアプロモーション課	44,657	取組5	3②⑦
133	魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部 観光課	9,920	取組5	3②④
134	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	9,406	取組5	3②⑦

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
135	香港等からの観光客誘客促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	16,508	取組5	3②⑦
136	インバウンド誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	129,030	取組5	3②⑦
137	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部 観光課	96,736	取組5	3②⑦
138	ハラル対応食普及促進事業(1(1)⑧から再掲)	農林水産部 食産業振興課	15,269	取組3	4④③
139	みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部 農村振興課	5,947	取組5	4①④
140	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部 農村振興課	2,233	取組5	
141	仙台空港地域・連携活性化事業	土木部 空港臨空地域課	25,964	取組12	5①⑤
142	「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部 交通規制課	36,551	取組5	
143	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	74,813	取組5	3②⑦
144	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部 観光課	4,581	取組5	
145	地域間交流促進基盤整備事業	農林水産部 林業振興課	102,840	取組5	
146	オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大 会推進課	13,182	取組23	
147	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部 消費生活・文化課	14,900	取組23	6③②
148	広域スポーツセンター事業	教育庁 スポーツ健康課	8,721	取組23	6③①
149	スポーツ選手強化対策事業	教育庁 スポーツ健康課	123,850	取組23	6③①
150	県有体育施設整備充実事業	教育庁 スポーツ健康課	875,179	取組23	6③①
151	平成29年度インターハイ等特別強化事業	教育庁 スポーツ健康課	13,963	取組23	
152	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	3,680	取組16	
153	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁 スポーツ健康課	11,909	取組23	
154	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁 スポーツ健康課	316,936	取組23	
155	図書館市町村連携事業	教育庁 生涯学習課	39,966	取組23	
156	みやぎの文化育成支援事業	教育庁 生涯学習課	6,627	取組23	
157	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁 生涯学習課	1,384	取組23	
158	美術館教育普及事業	教育庁 生涯学習課	3,974	取組23	
159	第41回全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文2017)開催事業	教育庁 生涯学習課	250,420	取組23	
160	瑞巖寺修理補助事業	教育庁 文化財課	5,050	取組23	
161	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事 業	教育庁 文化財課	4,050	取組23	6①④
162	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁 文化財課	4,296	取組5	3②⑨
163	美術館施設整備事業	教育庁 生涯学習課	21,399	取組23	
164	「伊達」な文化」魅力発信推進事業	教育庁 文化財課	300	取組5	3②⑨
165	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁 文化財課	12,543	取組23	
166	矢本海浜緑地交流施設整備事業	土木部 都市計画課	76,637	取組24	
167	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート, クラブハウス)	教育庁 スポーツ健康課	194,268	取組23	
168	東北歴史博物館観光拠点整備事業	教育庁 文化財課	48,802	取組5	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			82,811,637		

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	IT産業事務系人材育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,840	取組4	
2	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	1,141	取組15	6①⑤
3	地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	455	取組19	
4	介護人材確保支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	26,335	取組21	3③①
5	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部 障害福祉課	2,279	取組22	
6	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	1,228	取組10	3①③
7	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	27,503	取組10	3①③
8	キャリア教育推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	17,303	取組10	
9	みやぎ出前ジョブカフェ事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	13,930	取組18	3③②
10	高卒就職者援助事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,259	取組18	3③②
11	新規大卒者等就職援助事業(3(1)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,897	取組18	3③②
12	沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部 雇用対策課	112,310		3③①
13	若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	36,500	取組18	
14	志教育支援事業	教育庁 義務教育課	10,551	取組15	6①⑤
15	高等学校「志教育」推進事業	教育庁 高校教育課	7,801	取組15	6①⑤
16	進路達成支援事業	教育庁 高校教育課	3,739	取組15	6①⑤
17	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,952	取組15	6①⑤
18	地方創生インターンシップ事業	経済商工観光部 産業人材対策課	6,300	取組10	
19	介護人材確保推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	36,550	取組21	2③④
20	職場環境改善事業	保健福祉部 長寿社会政策課	504	取組21	
21	ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,000	取組1	
22	宮城UIターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	28,550	取組10	
23	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部 雇用対策課	46,838	取組10	
24	新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部 農業振興課	374,011	取組10	
25	みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業	農林水産部 農業振興課	5,542	取組10	
26	地域農業担い手育成支援事業	農林水産部 農業振興課	1,891	取組11	4①③
27	みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業	農林水産部 農業振興課	6,689	取組10	
28	森林整備担い手対策事業	農林水産部 林業振興課	4,103	取組10	
29	林業後継者育成事業	農林水産部 林業振興課	467	取組10	
30	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部 水産業振興課	26,535	取組10	4③③

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
31	地域ひとづくり総合推進事業(2(3)に再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	26,606	取組10	
32	スーパーグローバルハイスクール事業	教育庁 高校教育課	15,042	取組15	
33	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	38,038	取組15	6①⑤
34	いきいき男女共同参画推進事業(3(4)に再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	2,216	取組18	
35	地域女性活躍推進事業(3(4)に再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	5,940	取組18	
36	子育て女性等就職支援事業(3(2)に再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	7,855	取組18	
37	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部 社会福祉課	421	取組22	
38	明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	42,916	取組21	
39	障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部 障害福祉課	33,014	取組22	
40	みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部 障害福祉課	16,351	取組22	
41	就労支援事業	保健福祉部 障害福祉課	3,670	取組22	
42	障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部 障害福祉課	9,796	取組22	
43	高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部 障害福祉課	1,772	取組22	
44	発達障害者支援センター運営事業	保健福祉部 障害福祉課	24,000	取組22	
45	みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	7,650	取組18	3③①
46	障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部 雇用対策課	38,716	取組18	
47	女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部 雇用対策課	6,022	取組18	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,104,028		

評価対象年度 平成29年度

基本目標

1

施策

(3)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域ICT利活用コーディネート事業	震災復興・企画部 情報政策課	10,962	取組4	
2	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁 教育企画室	10,145	取組15	
3	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(1)⑤から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	6,276	取組4	3②⑤
4	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(1)⑦から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	11,431	取組4	
5	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,852	取組4	
6	情報通信関連企業立地促進奨励金(2(2)に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	12,864	取組4	
7	情報通信関連企業立地説明会開催事業(2(2)に再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	2,911	取組4	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			56,441		

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

基本的方向

- ◇ 東京圏等からのUJターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化するとともに、市町村や関係団体と連携してきめ細かな対応を行っていく。
- ◇ 本社機能を含めた企業の誘致を進めるほか、技術系人材のUJターンを支援するなどにより、企業の地方拠点強化や雇用の確保を図る。
- ◇ 地元大学等や関係団体との協働により、地域のイノベーションの担い手となる人材の育成と定着を図るほか、地域の価値と可能性の教育を推進するとともに、地域への貢献意欲が高い人材の育成を図る。
- ◇ 東日本大震災による県外避難者に対し、帰郷に向けた支援を行う。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUJターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	150人 (平成29年度)	167人 (平成29年度)	A	111.3%	150人 (平成27～平成29年度)
重要業績評価指標	企業立地件数(件)[累計]	26件 (平成24年)	180件 (平成29年)	137件 (平成29年)	C	76.1%	180件 (平成26～平成29年累計)
	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	4,890件 (平成29年度)	5,384件 (平成29年度)	A	111.7%	4,890件 (平成29年度)
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	80.0% (平成29年度)	67.9% (平成29年度)	B	84.9%	80.0% (平成29年度)
	大学等への現役進学達成率の全国平均値との乖離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成28年度)	2.3ポイント (平成28年度)	A	101.4%	1.2ポイント (平成29年度)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	地方移住の推進	135,260	89,420	79,332
(2)	企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大	2,054,794	2,598,136	3,365,548
(3)	地元大学等の活性化	32,309	39,426	34,802
(4)	県外避難者の帰郷支援	57,953	44,654	52,756

■ 基本目標の評価 やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、平成29年については、23件となった(東日本大震災による被災を原因とした移転を含む)。主な内訳としては食料品製造業等10件、輸送用機械器具製造業2件、生産用機械器具製造業2件、窯業・土石製品製造業2件、電子部品・デバイス・電子回路製造業1件などとなっている。本県の立地件数23件は全国15位(東北2位)、立地面積は25.5haで全国14位(東北2位)となっている。</p> <p>・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められていることから、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図ったほか、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者の多い専門学科や総合学科の高等学校は、実施率が90.6%となり実施率がやや下がった。一方で、普通科の実施率が65.2%となり、県全体の実績値が向上したため、達成率が改善した。進路達成については、連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は全国平均を上回った。</p> <p>・移住・定住の促進については、専用ホームページの設置・運営や首都圏での移住・定住イベントの開催等により、宮城の魅力の発信に努めたほか、県内市町村や関係団体等と連携し、地域の食材で作った食を通じて、地域の魅力を発信する取組や首都圏に住む若者が地域を訪れ、取材する形で地域の魅力を発信する取組などの移住推進事業を実施した。また、「みやぎ移住サポートセンター」では、「みやぎ暮らし相談センター」と連携しながら、移住希望者のニーズに応じたきめ細やかな移住支援を行い、同センターを通じたUJターンの就職者数は目標値を超え、167人となった。</p> <p>平成30年度からは、相談者の利便性向上と窓口機能の強化を図るため、全国的な発信力を有する「ふるさと回帰支援センター」に相談窓口を一元化する形で同センターを設置し、県内企業の求人開拓業務等を所管する経済商工観光部と連携を密にしながら、さらに移住対策を推進していくこととしている。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成状況については、昨年度と比較して改善が見られているものの、企業立地件数のKPI達成に向けて引き続き一層の取組が必要であることなど総合的に判断し、「やや遅れている」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転用地を産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p> <p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>・UJターンの就職者数の増加に向け、首都圏における移住希望者の掘り起こしを進めるとともに、県内企業の求人開拓を進める経済商工観光部と連携を密にしながら、仕事や暮らし、住まいに係る移住希望者のニーズに応じた支援をきめ細かく行っていくことが必要である。</p>	<p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転用地等を活用した工場用地の造成を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。また、各学校でより効果的な活用を促すため、みやぎの先人集第2集「未来への架け橋」に係る指導資料集を作成・配布し、「志教育」の一層の推進に資する。</p> <p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的な知識や技能を身に付けた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p> <p>・専用ホームページの構成を移住希望者目線に立って工夫することや首都圏での移住・定住イベントの内容等を県内市町村の意見を聞きながら、企画するなど、宮城の魅力を効果的に発信するとともに、庁内関係各課や市町村、関係団体等と連携し、移住希望者のマッチング支援の強化に努める。</p>

評価対象年度 平成29年度

基本目標

2

施策

(1)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	移住・定住推進事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	77,083	取組24	
2	地域創業推進事業(1(1)①から再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	2,249	取組11	
決算額計(再掲分含む)			79,332		

評価対象年度 平成29年度

基本目標

2

施策

(2)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	情報通信関連企業立地促進奨励金(1(3)③から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	12,864	取組4	
2	情報通信関連企業立地説明会開催事業(1(3)③から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	2,911	取組4	
3	企業立地資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	47		3①①
4	工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	54,401		3①①
5	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	2,647,980	取組1	3①⑤
6	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部 産業立地推進課	636,000	取組1	
7	立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,059	取組1	
8	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,286	取組1	
決算額計(再掲分含む)			3,365,548		

評価対象年度 平成29年度

基本目標

2

施策

(3)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	非予算的手法:地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	
2	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	5,885	取組1	3①③
3	地域ひとつくり総合推進事業(1(2)④から再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	26,606	取組10	
4	みやぎ県民大学推進事業	教育庁 生涯学習課	2,311	取組23	6③①
決算額計(再掲分含む)			34,802		

評価対象年度 平成29年度

基本目標

2

施策

(4)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	9,380		1①①
2	県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	28,216		1①①
3	県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	15,160		1①①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			52,756		

基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

- ◇ 産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会の提供や、総合的な就業環境の整備に取り組むことなどにより若い世代の経済的安定を図る。
- ◇ 市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援を行うほか、周産期・小児救急医療体制の充実等に取り組む。
- ◇ 「子育て支援を進める県民運動」の展開や、生まれてくることの大切さを教育することなどを通じて、関係機関等が幅広く連携し、地域で子育てを支える環境づくりと子育て支援の充実を図る。また、東日本大震災の影響による児童生徒等の心のケアに関する支援の在り方について検討していくとともに、今後とも心のケアにきめ細かく対応する。
- ◇ ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、事業者としての宮城県は、職員の仕事、家庭、子育ての両立支援に率先して取り組む。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	保育所等利用待機児童数(人)	511人 (平成21年度)	0人 (平成29年度)	558人 (平成29年度)	C	-9.2%	0人 (平成29年度)
	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	6.0% (平成29年度)	3.6% (平成29年度)	C	60.0%	6.0% (平成29年度)
	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	89.0% (平成29年度)	93.5% (平成29年度)	A	105.1%	89.0% (平成29年度)
重要業績評価指標	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	300団体 (平成29年度)	307団体 (平成29年度)	A	102.3%	300団体 (平成29年度)
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	500人 (平成29年度)	574人 (平成29年度)	A	114.8%	500人 (平成29年度)
	子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	320人 (平成24年)	1,920人 (平成29年)	2,209人 (平成29年)	A	115.0%	2,880人 (平成32年)
	宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (平成28年度)	13.3% (平成28年度)	B	88.7%	15.0% (平成32年度)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	若い世代の経済的安定	236,243	215,888	218,508
(2)	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	7,370,413	9,858,913	11,662,444
(3)	子育て支援の充実	1,847,472	2,160,437	1,800,377
(4)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)	1,553	9,822	8,549

■ 基本目標の評価

やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況

・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められているところであるが、「保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値425人から133人増加し558人となった。目標達成に至っていないものの、待機児童解消に向けて保育所等の整備を進めた結果、保育所等の定員は、平成29年度においては前年度の待機児童数(425人)を大幅に上回る約1,100人分、過去5年間でも約5,500人分増加し、増大する県民のニーズには十分ではないものの応えているといえることから一定の成果を挙げていると考えられる。また、地域における子育て支援に関しては、県内全市町村において子育て支援センターなど238施設が設置されている。前年度から17施設増加しており、交流の場の形成に向けて一定の成果を挙げていると考えられる。

・「育児休業取得率」は、男性では実績値が3.6%と前年2.7%から0.9ポイント上昇し、達成度は60.0%となった。また、女性では実績値が93.5%と前年94.2%から0.7ポイント減少したものの、目標値89.0%を4.5ポイント上回る結果となった。「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」は、前年度の14.5%を1.2ポイント下回る13.3%となった(H25 対象49取得2(4.1%)、H26 対象72取得5(6.9%)、H27対象69取得10(14.5%)、H28対象83取得11(13.3%))ものの、平成27年度から「男性職員の育児参加計画書(新マイパパプラン)」の提出を義務化し、さらに管理職向けメールマガジンで制度の周知を図るなど、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、平成27年度以降は大幅に増加(H26:6.9%→H27:14.5%、H28:13.3%)しており、一定の成果が見られる。

・核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながることから、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。また、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。「学校教育を支援するみやぎ教育応援団の登録数」については、団体・個人ともに目標値を達成している。さらに、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されるなど、一定の成果が見られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。

・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況については一定の成果が見られているものの、保育所利用待機児童数が昨年度より高い水準にあることや男性の育児休業率も目標に達していない実績を踏まえ「やや遅れている」と評価した。

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・子育てで世代に対する支援の拡充のほか、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働による結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施による少子化対策を総合的に推進する必要がある。</p>	<p>・平成29年度から拡充した「乳幼児医療費助成制度」や、新設した「小学校入学準備支援制度」と「子育て世帯向けの優遇融資制度」を継続実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減を図る。 ・「みやぎ青年婚活サポートセンター」の設置により、結婚相談業務や出会いの機会の創出に努めるとともに、市町村や民間団体が実施する婚活イベントの情報を発信し、結婚を希望する方々を支援する。 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために、市町村における「子育て世代包括支援センター」の設置を促進し、相談支援体制の充実を図る。 ・不妊に悩む方々に対しては、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の体外受精等に要する費用を支援する。 ・NPOや企業と連携しながら、「みやぎっこ応援隊」や「みやぎっこ応援の店」制度の充実を図り、地域全体で子育てを支援する気運の醸成に努める。</p>
<p>・企業においては、経営面の取組が重視されがちであり、ワーク・ライフ・バランスの重要性について理解が進んでいない現状があることから、労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。</p>	<p>・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるような事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。 ・企業への専門家派遣やセミナー等の開催により、育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。</p>
<p>・子育て支援拠点については、平成29年度末現在で238施設が設置されているが、うち約4割(90施設)の施設は各市町村が独自基準で運営しているものであり、補助事業による施設とは実施内容、回数等に差が生じているものもある状況である。</p>	<p>・引き続き各市町村の実情に応じた施設設置を促進するほか、市町村の単独設置施設については、子ども・子育て支援交付金活用施設への移行促進を図るなど、一定の質の確保に努める。</p>
<p>・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。</p>	<p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食バル・よく遊ぶで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎ親子ルルブル推進会議」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し、実施していく。</p>
<p>・全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。</p>	<p>・子どもの基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、各種イベントでの啓発や、乳幼児健康診査・母子手帳交付時等のパンフレットの配布などを継続し、引き続き福祉分野との連携を図る。 ・児童が朝食を欠食する要因の把握に努めるとともに、簡単朝食レシピの提案等、より具体的な働きかけに取り組んでいく。</p>
<p>・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成29年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は目標値を上回った。特に、平成29年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p>	<p>・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。 また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を教育事務所・地域事務所や県庁内各課室の関係団体から働きかけるとともに、地方振興事務所等、他部局との連携を図ることにより、登録数の増加を目指す。</p>

評価対象年度 平成29年度

基本目標 3

施策 (1)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部 社会福祉課	117,216	取組18	
2	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部 社会福祉課	16,366	取組18	
3	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	19,944	取組18	
4	みやぎ出前ジョブカフェ事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	13,930	取組18	3③②
5	高卒就職者援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,259	取組18	3③②
6	新規大卒者等就職援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,897	取組18	3③②
7	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部 雇用対策課	46,152	取組18	
8	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部 雇用対策課	1,744	取組18	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			218,508		

評価対象年度 平成29年度

基本目標 3

施策 (2)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	子育て女性等就職支援事業(1(2)⑤から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	7,855	取組18	
2	小児救急医療対策事業	保健福祉部 医療政策課	34,101	取組13	
3	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部 医療政策課	48,376	取組13	
4	周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部 医療政策課	17,534	取組13	
5	周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部 医療政策課	1,495	取組13	
6	待機児童解消推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	2,340,378	取組13	2②②
7	保育士確保支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	479,794	取組13	2②①
8	不妊治療相談・助成事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	170,582	取組13	
9	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部 子育て社会推進室	9,616	取組13	
10	地域型保育給付費負担金	保健福祉部 子育て社会推進室	1,458,970	取組13	2②③
11	施設型給付費負担金	保健福祉部 子育て社会推進室	4,989,584	取組13	2②③
12	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	2,055,225	取組13	2②③
13	子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部 子育て社会推進室	10,566	取組13	
14	少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	26,470		2②③
15	結婚支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	10,967	取組13	
16	地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	931	取組13	
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			11,662,444		

評価対象年度 平成29年度

基本目標 3

施策 (3)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度決算額(千円)	将来ビジョン取組番号	震災復興分野番号
1	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部 私学・公益法人課	26,343	取組16	6①③
2	子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	5,066	取組13	2②③
3	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て社会推進室	520	取組13	2②③
4	子どもの心のケア推進事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	20,500	取組16	2②①
5	子ども虐待対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	19,726	取組13	2②③
6	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	15,791	取組13	
7	母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	887	取組13	
8	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁 教育企画室	4,209	取組15	6②①
9	基本的生活習慣定着促進事業	教育庁 教育企画室	41,457	取組14	6②①
10	非予算的手法:はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁 教育企画室(ほか)	-	取組14	
11	心のケア研修事業	教育庁 教職員課	630	取組17	6①③
12	教育相談充実事業	教育庁 義務教育課	364,523	取組16	6①③
13	いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁 義務教育課	984,552	取組16	6①③
14	いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁 高校教育課	77,609	取組16	6①③
15	心の復興支援プログラム推進事業	教育庁 義務教育課, 高校教育課	720	取組16	6①③
16	総合教育相談事業	教育庁 高校教育課	24,093	取組16	6①③
17	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁 高校教育課	103,904	取組16	6①③
18	協働教育推進総合事業	教育庁 生涯学習課	106,456	取組14	6②①
19	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁 生涯学習課	3,224	取組14	6②①
20	みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁 義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課	167	取組16	
決算額計(再掲分含む)			1,800,377		

評価対象年度 平成29年度

基本目標 3

施策 (4)

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度決算額(千円)	将来ビジョン取組番号	震災復興分野番号
1	いきいき男女共同参画推進事業(1(2)⑤から再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	2,216	取組18	
2	地域女性活躍推進事業(1(2)⑤から再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	5,940	取組18	
3	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	393	取組13	
決算額計(再掲分含む)			8,549		

基本目標4

時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

基本的方向

◇ 各圏域に一定の都市機能を整備するほか、各地域に暮らす方々の想いを尊重しながら、中山間地域等においても「小さな拠点」を整備し、「各圏域の拠点」と「小さな拠点」との連携を強め、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、仙台都市圏の都市機能を活用しながら、連携型の地域構造を目指す。さらに、ふるさとづくりを推進する。

◇ 地域再生法に基づく「地域再生計画」、構造改革特別区域法に基づく「構造改革特区制度」、国家戦略特別区域法に基づく「国家戦略特区（地方創生特区）」等を活用しながら、地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化や、集落維持・活性化対策を促進する。また、東日本大震災で機能が低下した地域コミュニティの再構築を進めるほか、効率的な交通ネットワークの形成を促進する。

◇ 再生可能エネルギー等の導入を促進し、生活の質を高めつつ、持続的発展が可能なエコタウン（スマートシティ）の形成を推進する。特に、燃料電池自動車（FCV）の率先導入等を含め、将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーの利活用を積極的に推進する。

◇ 東日本大震災の経験を踏まえ、「災害に強いまちづくり・宮城モデルの構築」を進め、全国のモデルとして発信する。また、自主防災組織や防災リーダーの育成等により、住民が地域防災の担い手となる環境を確保するほか、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	6件 (平成29年度)	67件 (平成29年度)	A	1320.0%	6件 (平成27～平成29年度)
		255団体 (平成20年度)	536団体 (平成29年度)	606団体 (平成29年度)	A	124.9%	536団体 (平成29年度)
重要業績評価指標	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	12件 (平成29年度)	12件 (平成29年度)	A	100.0%	12件 (平成29年度)
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成27年度)	107回 (平成27年度)	B	99.1%	108回 (平成29年度)
	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	26,993TJ (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	26,993TJ (平成29年度)
	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (平成29年度)	82.7% (平成29年度)	B	95.1%	87.0% (平成29年度)
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)	770人 (平成20年度)	9,000人 (平成29年度)	8,870人 (平成29年度)	B	98.4%	9,000人 (平成29年度)
	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	18,000件以下 (平成29年)	14,929件 (平成29年)	A	129.0%	18,000件以下 (平成29年)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
(1)	中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進	3,503,949	3,524,859	3,489,535
(2)	地域における経済・生活圏の形成	1,402,354	2,213,802	2,002,911
(3)	分散型エネルギーの推進と関連産業の育成	4,829,000	1,801,977	1,249,992
(4)	住民が地域防災の担い手となる環境の確保	794,737	854,011	1,779,786
(5)	安全で安心して暮らせる地域社会の構築	2,019,209	8,900,465	1,740,061

■ 基本目標の評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・身近な社会資本整備等に向けて、住民参加型の社会資本整備については、アドプトプログラムの認定団体数が77団体増加し、606団体となり、目標値を達成した。多くの県民の方々がプログラムに参加いただいておりますと順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「商店街再生加速化計画策定数」については、目標どおりの12件が計画策定しており、達成率は100%であった。沿岸部の市町においては、復興整備事業により、コンパクトな市街地形成に取り組んでおり、新たなまちづくりによる整備が進んでいる。また、内陸部においては、中心市街地の活性化などによるまちづくりに取り組んでいる。「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、平成26年度実績の106回に対して、平成27年12月6日の仙台市地下鉄東西線の開業効果もあり平成27年度実績では107回に増加したものの、達成率は99.1%に留まった。震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は概ね震災前の水準に回復してきているものの、人口減少・超高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、歩いて生活ができるコンパクトなまちづくりを進めていくことが求められている。</p> <p>・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の新築及び既存住宅省エネルギー改修について延べ3,440件の補助を実施した。さらには、事業所における省エネ設備の導入促進のため、LED照明や高効率空調の導入補助を60事業者にを行うなど、県民総ぐるみの省エネルギー活動を推進した。</p> <p>また、地域特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、2か所で洋上風力発電の導入に向けた風況観測調査や経済波及効果調査を実施したほか、農業用水利施設を活用した小水力発電の導入可能性調査を7か所で実施するなどの事業を行った。エコタウン形成の取組として、検討組織の立ち上げ段階の組織運営補助や地域団体が取り組む小水力発電の実現可能調査に対する助成などを実施し、市町村のエコタウンの形成を支援した。</p> <p>水素エネルギー活用促進のため、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行ったほか、カーレンタル事業やタクシー事業、体験乗車会の実施などにより、FCVの利用機会を創出したほか、水素エネルギーに関するセミナーやイベント、シンポジウムの開催などにより水素エネルギーの普及拡大を図った。</p> <p>・「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、82.7%となり、達成率が95.1%となった。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。</p> <p>・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</p> <p>・まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。</p> <p>・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、免許有無や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。</p>	<p>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、震災後、休止していた住民協働(コラボ)事業の導入等を平成30年度から取組む。</p> <p>・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。</p> <p>・中心市街地の商店街団体や商工団体が行う商店街活性化計画の策定支援や、街路灯、休憩所などの施設整備に対する補助及びワーキング会議の開催及び先進地視察などに対して補助を行うなど、商業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。</p> <p>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。また、県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案をバス事業者に行う。さらに、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通網形成計画の策定や買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。</p> <p>・市町村ごとにと取組に対する機運や地域課題など、取り巻く環境が異なっていることから、エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に地域の実情に合った案件形成の支援を強化する。</p>

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p>	<p>・未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電は、関係者との調整に配慮を要するなど課題が多く、導入が進んでこなかったが、これを推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会を県主導で設置した。研究会で選定した2か所の導入可能性調査エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。</p> <p>・災害対応能力の強化、環境負荷の低減に加え、経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用推進に向け、これまで取り組んできたが、県民の水素に関する認知度や理解度は、必ずしも高くない。さらなる水素エネルギーの定着のために、引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の購入補助や試乗会、タクシー、レンタカー実証事業などにより燃料電池自動車の利用推進を図るとともに、楽天生命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。</p> <p>・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。</p> <p>・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。</p>

評価対象年度 平成29年度

基本目標 4 施策 (1)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	復興活動支援事業(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	30,162		1①④
2	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	658,644	基礎的取組	
3	みやぎ地域復興支援事業(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	278,697		1①④
4	地域コミュニティ再生支援事業(4(2)に再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	80,681		1①④
5	地域力創出人材育成講座事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	8,493	取組24	
6	多面的機能支払事業	農林水産部 農村振興課	2,121,592	取組30	4①④
7	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部 農村振興課	248,122	取組30	4①④
8	農山村集落体制づくり支援事業	農林水産部 農村振興課	12,746	取組30	
9	土地改良施設機能診断事業	農林水産部 農村整備課	8,531	取組30	
10	県営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部 農村整備課	18,111	取組30	
11	社会資本再生復興計画推進事業	土木部 土木総務課	1,716	取組30	
12	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))	土木部 道路課	-	取組30	
13	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川))	土木部 河川課	-	取組30	
14	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))	土木部 河川課	-	取組30	
15	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部 河川課	2,540	取組30	5②④
16	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))	土木部 都市計画課	-	取組30	
17	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部 復興まちづくり推進室	19,500	取組24	5④①
決算額計(再掲分含む)			3,489,535		

評価対象年度 平成29年度

基本目標 4 施策 (2)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域連携推進事業	震災復興・企画部 震災復興政策課	3,677	取組9	
2	復興活動支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	30,162		1①④
3	みやぎ地域復興支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	278,697		1①④
4	地域コミュニティ再生支援事業(4(1)から再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	80,681		1①④
5	被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部 総合交通対策課	126,751	取組24	1①①
6	非予算的手法:三セク鉄道活用地域支援事業	震災復興・企画部 総合交通対策課	-	取組24	
7	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	118,513	取組24	1①④

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
8	被災地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	1,262,226	取組24	2③④
9	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部 長寿社会政策課	102,204	取組21	1①①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			2,002,911		

評価対象年度	平成29年度	基本目標	4	施策	(3)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	クリーンエネルギーみやぎ創造事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	32,489	取組27	1③①
2	省エネルギー・コスト削減実践支援事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	150,730	取組27	1③①
3	新エネルギー設備導入支援事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	98,775	取組27	1③①
4	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業(1(1)④に再掲)	環境生活部 環境政策課	17,781	取組27	1③①
5	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	292,134	取組27	1③①
6	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	8,937	取組27	1③①
7	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	1,136	取組27	1③①
8	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	26,460	取組27	1③①
9	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,604	取組27	
10	自動車関連産業特別支援事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	77,982	取組1	3①④
11	小水力等農村地域資源活用促進事業	農林水産部 農村振興課	4,710	取組27	
12	木質バイオマス広域利用モデル形成事業(1(1)⑤から再掲)	農林水産部 林業振興課	29,466	取組27	4②②
13	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁 高校教育課	670	取組27	
14	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	453,597	取組27	
15	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	37,533	取組27	1③①
16	水素ステーション導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	3,539	取組27	1③①
17	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	5,100	取組27	1③①
18	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	349	取組27	1③①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,249,992		

評価対象年度	平成29年度	基本目標	4	施策	(4)
--------	--------	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部 危機対策課	10,701	取組33	7③①
2	圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部 危機対策課	20,816	取組31	7①②

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
3	消防団充実強化事業	総務部 消防課	551	取組33	
4	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	291		7③①
5	非予算的手法:避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部 保健福祉総務課	-	取組33	7①②
6	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部 社会福祉課	6,509	取組33	
7	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	23	取組33	3①③
8	多文化共生推進事業	経済商工観光部 国際企画課	6,522	取組26	1①④
9	津波避難表示板設置事業	土木部 河川課	95,184	取組31	5②①
10	非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	土木部 防災砂防課	-		7①②
11	津波対策強化推進事業	土木部 防災砂防課	244		7②②
12	津波に備えたまちづくり検討	土木部 防災砂防課	286	取組31	
13	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部 防災砂防課	14,090	取組33	7②②
14	都市公園整備事業	土木部 都市計画課	17,146		5④①
15	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部 都市計画課	681,528	取組31	7①②
16	非予算的手法:防災拠点としての学校づくり事業	教育庁 総務課, 施設整備課	-		7①⑤
17	防災専門教育推進事業	教育庁 高校教育課, 施設整備課	248,995	取組33	6①④
18	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁 教職員課	621,831		6①④
19	防災教育等推進者研修事業	教育庁 教職員課	2,244	取組17	6①④
20	防災教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	37,123	取組33	6①④
21	防災キャンプ推進事業	教育庁 生涯学習課	767		6③①
22	非予算的手法:防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部 警備課	-		7④③
23	非予算的手法:防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部 警備課	-		7④③
24	地域防災力向上支援事業	総務部 危機対策課	12,477	取組33	7④①
25	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 スポーツ健康課	2,458	取組33	7③①
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,779,786		

評価対象年度 平成29年度

基本目標 4

施策 (5)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部 情報政策課	-	取組24	7①②
2	消費生活センター機能充実事業	環境生活部 消費生活・文化課	128,472	取組25	1①①
3	消費者啓発事業	環境生活部 消費生活・文化課	9,071		1①①
4	消費生活相談事業	環境生活部 消費生活・文化課	61,882		1①①
5	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	13,098	取組25	7④③

評価番号	事業名	事業主体等	平成29年度 決算額(千 円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
6	医療従事者育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	73,246	取組19	
7	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	10,827	取組25	2②③
8	リハビリテーション支援事業	保健福祉部 障害福祉課	14,328		2①①
9	地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部 障害福祉課	6,296	取組19	
10	就労移行等連携調整事業	保健福祉部 障害福祉課	4,700	取組22	
11	薬剤師確保対策事業	保健福祉部 薬務課	5,380	取組19	
12	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイル ポート・プログラム(港湾))	土木部 港湾課	-	取組30	
13	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課	1,051		7④③
14	地域安全対策推進事業	警察本部 地域課	-	取組25	7④③
15	非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	警察本部 生活安全企画課	-	取組25	7④③
16	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(「産 業振興による雇用」のための交通環境整備事業)	警察本部 交通規制課	25,489	取組12	
17	非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部 少年課	13,802	取組25	
18	ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部 県民安全対策課	5,322	取組25	
19	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	400,298		7④②
20	非予算的手法:サイバー犯罪対策事業	警察本部 サイバー犯罪対策課	-	取組25	
21	非予算的手法:暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部 組織犯罪対策課, 暴力団対 策課	-		7④③
22	非予算的手法:効果的交通安全教育推進事業	警察本部 交通企画課	-	取組25	7④②
23	非予算的手法:国際テロ未然防止事業	警察本部 外事課	-	取組25	
24	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境 整備事業	警察本部 交通企画課, 交通規制課	41,391	取組25	7④②
25	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部 交通規制課	913,010	取組31	7④②
26	少年立ち直り支援推進事業	警察本部 少年課	211	取組25	
27	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全安心なまち創生事 業	警察本部 刑事総務課	11,664	取組25	
28	防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	523	取組25	7④③
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,740,061		

宮行評委第8号

平成30年8月6日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

宮城県行政評価委員会

委員長 堀切川 一男



宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 佐藤



平成30年度政策評価・施策評価について（答申）

平成30年5月15日付け復政第19号で諮問されたこのことについて、行政評価委員会条例第6条第1項第1号及び同条第7項の規定に基づき、政策評価部会において調査審議を行った結果を別紙のとおり取りまとめたので、答申します。

I 答申に当たって

宮城県では、県民の視点に立って成果を重視する県政を推進することを目的として、平成14年4月1日から、「行政活動の評価に関する条例」に基づき行政評価を実施している。

このうち政策評価・施策評価については、県が自ら、施策に設定された目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等を踏まえて政策・施策の成果を評価するとともに、政策・施策を推進する上での課題と対応方針を示すことになっている。

この県が自ら行う評価の透明性や客観性を確保するため、学識者や有識者で構成される宮城県行政評価委員会に、知事の諮問に応じて、政策評価・施策評価に関する調査審議を行う組織として政策評価部会が置かれている。

当委員会では、今年5月15日に、宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づく21政策56施策を対象とした県の評価原案「政策評価・施策評価基本票」について、知事から諮問を受けた。

政策評価部会では、5月下旬から6月中旬にかけて「第1分科会」「第2分科会」「第3分科会」の3つの分科会に分かれ、延べ9回にわたり、県の評価原案の妥当性について、専門的な立場や県民の視点から調査審議を行った。調査審議の結果の詳細については、後記のとおりである。

当委員会の答申を通じて、県の行政運営の向上が図られ、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに、「宮城の将来ビジョン」で描く将来の宮城の姿、目標が着実に実現されることを願っている。

平成30年8月6日

宮城県行政評価委員会

委員長 堀切川 一男

宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 佐藤 健

II 調査審議の方法

宮城県行政評価委員会政策評価部会は、県から諮問を受けた平成30年度政策評価・施策評価に関し、県の評価原案である「政策評価・施策評価基本票」に基づき、調査審議を行った。

1 調査審議の対象

平成30年度に諮問を受けた政策評価・施策評価は、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づく14政策33施策に、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系に基づく7政策23施策を加えた21政策56施策となったが、その全てについて、調査審議を行った。

2 調査審議の進め方

当部会では、宮城の将来ビジョンに定められた3つの政策推進の基本方向ごとに、第1分科会、第2分科会、第3分科会の3分科会を置き、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画に係る各基本票の記載内容について、施策評価、政策評価の順に調査審議を行った。また、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画に係る各基本票の記載内容については、政策推進の基本方向を踏まえ、関連する分科会において調査審議を行った。

【政策評価部会の開催状況】

	開催日	議事
第1回	平成30年5月21日	・平成30年度政策評価・施策評価について ・政策評価部会・分科会の進め方等について
第2回	平成30年7月3日	・平成30年度政策評価・施策評価に係る県民意見について ・平成30年度政策評価・施策評価に係る各分科会の審議結果について ・平成30年度政策評価・施策評価に係る答申案について

【分科会の開催状況】

第1分科会

〔担当委員〕

(7政策19施策) **稲葉 雅子委員** (分科会長／株式会社ゆいネット代表取締役)

舘田あゆみ委員 (東北大学大学院工学研究科特任教授)

西川 正純委員 (宮城大学食産業学群教授)

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成30年6月1日	政策3 政策4 (※震災)	・地域経済を支える農林水産業の競争力強化(2施策) ・農林水産業の早期復興(4施策)
第2回	平成30年6月14日	政策1 政策3 (※震災) 政策4	・育成・誘致による県内製造業の集積促進(3施策) ・「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築(3施策) ・アジアに開かれた広域経済圏の形成(2施策)
第3回	平成30年6月15日	政策2 政策5	・観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(2施策) ・産業競争力の強化に向けた条件整備(3施策)

(注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

第2分科会

〔担当委員〕

(6政策19施策) **佐々木恵子委員** (分科会長／特別養護老人ホームうらやす施設長)

梨本雄太郎委員 (宮城教育大学教職大学院教授)

寶澤 篤委員 (東北大学東北メディカル・メガバンク機構教授)

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成30年5月28日	政策7 政策6 (※震災)	・将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(3施策) ・安心して学べる教育環境の確保(3施策)

第2回	平成30年6月4日	政策8 政策2 (※震災)	・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築（6施策） ・保健・医療・福祉提供体制の回復（3施策）
第3回	平成30年6月8日	政策6 政策10	・子どもを生き育てやすい環境づくり（2施策） ・だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり（2施策）

(注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

第3分科会

[担当委員]

(8政策18施策) **佐藤 健 委員** (分科会長/東北大学災害科学国際研究所教授)

青木 俊明 委員 (東北大学大学院国際文化研究科准教授)

内田 美穂 委員 (東北工業大学工学部准教授)

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成30年5月29日	政策14 政策7 (※震災)	・巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり（3施策） ・防災機能・治安体制の回復（4施策）
第2回	平成30年6月5日	政策11 政策12 政策1 (※震災)	・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立（2施策） ・豊かな自然環境、生活環境の保全（1施策） ・被災者の生活再建と生活環境の確保（2施策）
第3回	平成30年6月14日	政策9 政策13 政策5 (※震災)	・コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実（1施策） ・住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成（1施策） ・公共土木施設の早期復旧（4施策）

(注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

Ⅲ 調査審議の結果

政策評価・施策評価に関する各分科会及び部会での審議を経て、「政策・施策の成果」の妥当性について判定（3区分）を行うとともに、「政策・施策の成果」及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」の各々に意見を付した。

1 政策・施策の調査審議結果

(1)宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系の政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（14政策）】

評価項目	判定及び意見		
政策の成果	適切	概ね適切	要検討
	6政策	6政策	2政策
政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数		
	13政策		

【県の施策評価に対する判定及び意見（33施策）】

評価項目	判定及び意見		
施策の成果	適切	概ね適切	要検討
	18施策	9施策	6施策
施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数		
	26施策		

「政策・施策の成果」に対する判定区分

- 適切：県の評価原案について、評価の理由が十分であり、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの
- 概ね適切：県の評価原案について、評価の理由に一部不十分な点が見られるものの、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの
- 要検討：県の評価原案について、評価の理由が不十分で、「政策・施策の成果」の評価の妥当性を認めることができず、県が最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断されるもの

(2) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（7政策）】

評価項目	判定及び意見		
政策の成果	適切	概ね適切	要検討
	1政策	5政策	1政策
政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数		
	5政策		

【県の施策評価に対する判定及び意見（23施策）】

評価項目	判定及び意見		
施策の成果	適切	概ね適切	要検討
	11施策	11施策	1施策
施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数		
	10施策		

「政策・施策の成果」に対する判定区分

判定区分については宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系と同じ。

各政策評価・施策評価の調査審議結果は、「宮城県行政評価委員会政策評価部会 審議結果一覧表」のとおりである。

2 政策評価・施策評価の判定等に付した主な意見

政策評価・施策評価の判定等に当たり、「政策・施策の成果」の評価は概ね妥当であると判断されるが、一部不十分な点が見られる「評価の理由」等及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」に対して付した主な意見は次のとおりである。

(1) 政策・施策の成果について

① 県民に分かりやすい評価

政策評価・施策評価は、県民への説明責任を果たすことが重要な目的の一つであるため、評価を行うに当たっては、政策で取り組む内容と政策を構成する施策との関係、施策の方向と目標指標、施策を構成する事業との関係、各分野における県や市町村、関係機関との関係、県の果たすべき役割などにも留意し、評価の理由が県民に十分理解できるように示す必要がある。

② 目標指標の在り方

目標指標は、施策に期待される成果の発現の状態を客観的に測るメルクマールである。しかし、目標指標の中には、調査に時間を要し実績値が未確定であるものや、調査が実施されなかったこと等により実績値の把握が困難であるもの、施策の成果を評価するには十分ではないものが見受けられる。

目標指標による成果の把握に当たっては、迅速に実績値を把握することはもとより、実績値を把握することが困難な場合には、目標指標を補完するデータや関連する統計データの活用、事業の実績等により、成果を把握することが必要である。

また、設定されている目標指標の実績値のみでは、施策の成果を十分に把握することが難しい場合や、既に目標値に達している指標については、改めて取組の進捗状況が的確に反映される目標指標の検討が必要である。

また、定量的な目標指標については目標の達成により、どのような効果があったか、それが施策の推進にどう貢献したのかを併せて記載するなど、施策の成果を具体的に分かりやすく示す必要がある。

(2) 政策・施策を推進する上での課題と対応方針について

政策・施策評価は、政策・施策を企画立案・実施した後、その実績を評

価し、次なる企画立案に反映させるP D C Aサイクルの一翼を担うものであり、成果を重視する県政運営の推進に大きな役割を果たしている。このP D C Aサイクルの実効性を向上させるためには、政策・施策を推進する上での課題を的確に把握するとともに、その解決に向けた効果的な対応方針を示すことが重要である。

政策・施策を推進する上での課題と対応方針については、政策で取り組む内容や施策の方向等の体系に沿って、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の成果及び政策・施策の評価等を踏まえ、十分な現状分析を行った上で、長期的・短期的それぞれの視点から、的確な課題の把握に努めるとともに、その課題を克服し施策を推進するための対応方針についても長期的、短期的な視点から具体的に示すことが必要である。

特に、目標値と実績値の乖離が大きい目標指標等については、その原因を分析して課題として明示し、より具体的な対応方針を示すことが必要である。

各政策評価・施策評価に付した意見は、「Ⅳ 宮城県行政評価委員会政策評価部会の判定及び意見」のとおりである。

**宮城の将来ビジョン及び
宮城県震災復興計画 成果と評価**
～平成29年度の政策、施策及び事業について～

〔 平成29年度 県政の成果（主要施策の成果に関する説明書）
平成30年度 政策評価・施策評価に係る評価の結果 〕

平成30年9月

発行 宮城県
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
編集 宮城県震災復興・企画部震災復興政策課
TEL 022-211-2406
ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>
Eメール seisaku@pref.miyagi.lg.jp

本書は、県政情報センター及び県ホームページ
(<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/>) で公表し
ています。

この印刷物は450部作成し、1部当たりの印刷単価は870円です。